

平成 24 年度予算概要（横浜市水道局）



平成24年度

予算概要

トップレベルの
安全でおいしい水

蛇口にいつでも
新鮮な水

災害に強い
信頼のライフライン

環境にやさしい
水道システム

お客さま満足度の高い
水道サービス

創造と挑戦の
活力ある企業精神



横浜市水道局キャラクター
はまピョン



目 次

I 水道事業会計

予算概況	-----	1
平成24年度水道局予算の施策体系	-----	3
主要事業	-----	4

II 工業用水道事業会計

予算概況	-----	1 3
主要事業	-----	1 3

III 参考

平成24年度水道事業会計予算概要表	-----	1 5
平成24年度工業用水道事業会計予算概要表	-----	1 6

予算概況

平成24年度は、水道料金等の収入が引続き減少となる厳しい経営状況が見込まれますが、「水道事業中期経営計画（平成24年度～27年度）」（以下「中期経営計画」）の初年度であることから、計画の着実な推進が求められます。

このため、徹底した経費削減等を通じて財源を確保し、水道施設の耐震化等の計画目標を推進させるとともに、東日本大震災の経験を踏まえた業務継続の対応等、災害対策を強化します。また、中小企業振興など喫緊の課題に対応していきます。

なお、効率的でより質の高い事業成果を得るため公民連携を推進するとともに、将来の財政負担軽減のため、企業債残高の縮減に努めます。

（1）水道料金収入の減少

大震災後の社会経済情勢の変化による水需要の減少等により、23年度の723億円に対し△14億円（△1.9%）の709億円を見込みます。

（2）水道施設耐震化等のための事業費の確保

老朽管、浄水場等基幹施設、医療機関への管路などの水道施設について中期経営計画に沿って更新・耐震化を推進するとともに停電時の対応等、業務継続の取組を進め災害対策の強化を図ります。

小口径老朽管については更新をスピードアップし、修繕費を増額すること等により施設等整備費を23年度に比べ6億円増の351億円とし、市内企業の受注機会の拡大に努めます。

※施設等整備費：修繕費等（収益的支出）と建設改良費等（資本的支出）の合計

（3）経費の削減と財源の確保

業務の委託拡大等による職員定数53人の削減など、効率的な執行体制の構築により、人件費は23年度に比べ総額で△6億円（△3.4%）の157億円とします。

また、施設規模の適正化等による工事コストの縮減や設備の修繕周期の見直しによる維持管理費の削減等、事業見直しを通じて徹底した経費の削減に取り組みます。

財源の確保については、水道局が保有する資産について新たな長期貸付等一層の有効活用を進めるとともに、水道施設の更新のための財源となる国庫補助金等の確保に努めます。

（4）企業債残高の縮減と支払利息の減額

国による高金利企業債の繰上償還制度の活用や、企業債発行額を償還額の範囲内に抑えることにより24年度末の企業債残高を30億円縮減し、1,843億円とします。

支払利息は23年度に比べ△1億円（△3.4%）の41億円となります。

（5）純利益と累積資金残額

純利益は、23年度に比べ水道料金等の収入の19億円減少や修繕費等の20億円増加等により39億円の減少要因がありますが、業務の効率化や事業見直しによる経費削減、支払利息の減少等により減少額を31億円とし、11億円の純利益を計上しました。

また、累積資金残額については企業債償還金の財源として活用し、企業債発行額を大幅に抑制した結果、23年度に比べ△26億円の118億円となります。

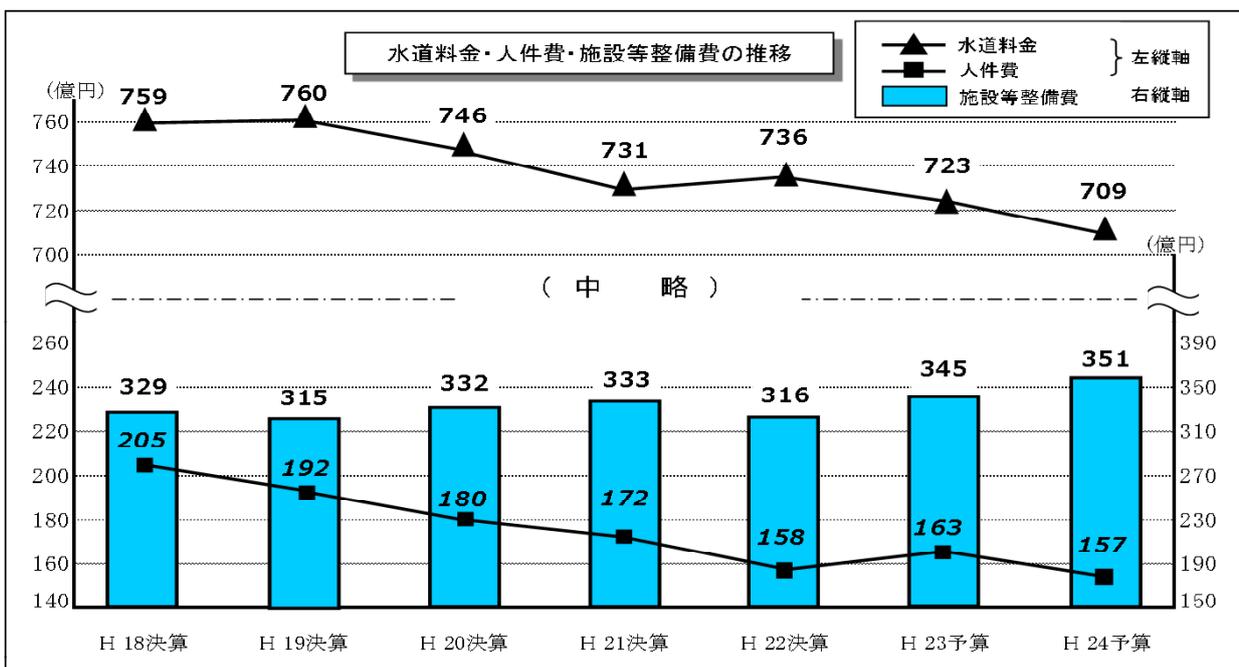
【業務の予定量】

区 分	平成24年度予定	平成23年度	増△減	増減率(%)
給 水 戸 数	1,754,000戸	1,795,000戸	△ 41,000戸	△ 2.3
年 間 総 給 水 量	426,320,000m ³	432,978,000m ³	△ 6,658,000m ³	△ 1.5
1 日 平 均 給 水 量	1,168,000m ³	1,183,000m ³	△ 15,000m ³	△ 1.3
職 員 計 画	1,533人	1,586人	△ 53人	△ 3.3

【財政収支】

(単位:百万円)

区 分	平成24年度予算	平成23年度当初予算	増△減	増減率(%)
収益的収入	83,593	85,509	△ 1,916	△ 2.2
うち水道料金	70,928	72,332	△ 1,404	△ 1.9
収益的支出	81,426	80,127	1,299	1.6
うち人件費	15,765	16,319	△ 554	△ 3.4
うち物件費等	22,433	20,496	1,937	9.5
うち修繕費等	8,653	6,674	1,979	29.7
うち支払利息等	4,058	4,200	△ 142	△ 3.4
差 引	2,167	5,382	△ 3,215	—
当 年 度 純 損 益	1,083	4,245	△ 3,162	—
資本的収入	13,924	14,601	△ 677	△ 4.6
うち企業債	10,010	10,963	△ 953	△ 8.7
資本的支出	39,527	40,802	△ 1,275	△ 3.1
うち建設改良費等	26,446	27,856	△ 1,410	△ 5.1
うち企業債償還金	12,961	12,868	93	0.7
差 引	△ 25,603	△ 26,201	598	—
当 年 度 資 金 収 支	△ 2,593	△ 20	△ 2,573	—
累 積 資 金 残 額	11,791	14,384	△ 2,593	—
企 業 債 残 高	184,321	187,272	△ 2,951	—



※施設等整備費とは、修繕費等と建設改良費等の合計(35,099百万円)

平成24年度水道局予算の施策体系

新 は新規事業 **拡** は拡充事業

中期経営計画
における
施策の方向性

〔施策目標〕

〔主要事業〕

安全・安心な水

1 トップレベルの安全でおいしい水

- (1) 道志水源林の保全
- (2) 道志村生活排水処理事業への助成
- (3) 相模湖及び津久井湖の水質保全対策等の促進
- (4) 川井浄水場の再整備
- (5) 安全でおいしい水を作るための調査・研究
- (6) **活性炭設備の整備 新**
- (7) 塩素注入量の低減化
- (8) 横浜独自の水質目標に基づく水質管理
- (9) **放射性物質検査体制の充実 拡**

2 蛇口にいつでも新鮮な水

- (1) 鉛製給水管の早期解消
- (2) 直結給水の促進
- (3) 子供たちが水道水を飲む文化を育む事業

3 災害に強い信頼のライフライン

- (1) 取水・導水施設の耐震補強
- (2) 浄水場等の整備
- (3) 配水池等の整備
- (4) 電機・計装設備等の計画的更新
- (5) 送水機能の強化
- (6) 配水幹線の整備
- (7) **老朽管更新・管網整備による配水管の耐震化 拡**
- (8) 配水管の腐食性土壌対策
- (9) 救急告示医療機関への管路の耐震化
- (10) 消火栓の漏水事故対応
- (11) **災害時用大口径備蓄材料の確保 新**
- (12) **迅速な応急給水に向けた給水車の改良 新**
- (13) 配水ポンプ場・事務所の停電対策の強化
- (14) 中村町事務所の再整備

環境への貢献

4 環境にやさしい水道システム

- (1) 自然流下系の優先とポンプ系施設の効率化
- (2) **再生可能エネルギーの有効活用 拡**
- (3) 市民ボランティアとの協働による水源林の整備
- (4) **水源エコプロジェクトW-eco-p(ウィコップ) 拡**
- (5) **環境教育の充実 拡**

信頼のサービス

5 お客さま満足度の高い水道サービス

- (1) 地域に身近なサービスの提供
- (2) **市民との協働による応急給水対策の強化 拡**
- (3) 「はまっ子どうし The Water」の販売
- (4) **おいしい水スポット(ウォーターステーション) 拡**
- (5) **横浜のおいしい水検定 拡**

6 創造と挑戦の活力ある企業精神

- (1) 業務の効率化と事業見直しによる経費削減
- (2) **事務所の配置見直し 新**
- (3) 水道局資産の有効活用
- (4) 人材育成施策の強化・技術継承の推進
- (5) **障害者施設への水道メーター分解作業委託 新**
- (6) **水道事業における国際貢献の推進 拡**
- (7) 海外水ビジネス展開への支援
- (8) **横浜ウォーター株式会社と連携したビジネス展開 拡**

主要事業

新 は新規事業

拡 は拡充事業

1 トップレベルの安全でおいしい水

※ () 内は前年度予算額

(1) **道志水源林の保全** 8,951 万円
(5,660 万円)

山梨県道志村に水道局が保有する水源かん養林(2,873ヘクタール)を計画的に整備します。

- 24年度整備面積 100ヘクタール
- 〔24年度末累計整備面積 945ヘクタール〕
- 〔計画：18～27年度 1,178ヘクタール〕

(2) **道志村生活排水処理事業への助成** 4,641 万円
(4,197 万円)

水源水質保全のため、道志村が実施する合併処理浄化槽設置工事に対し、費用の一部を助成します。

- 24年度設置基数 30基
- 〔24年度末累計設置基数 499基〕
- 〔計画：13～26年度 573基〕

(3) **相模湖及び津久井湖の水質保全対策等の促進** 3億9,357万円
(4億2,220万円)

水源水質保全のため、神奈川県等関係利水者と共同で水源地域の流域下水道整備事業へ助成するとともに、湖に設置した*エアレーション装置により、水道水のカビ臭の原因となるアオコの増殖を抑制します。また、相模湖の湖底にたまった土砂を除去すること等により、貯水容量の回復を図ります。

*エアレーション装置 … 水中に空気を送り込み湖の水を循環させる装置

(4) **川井浄水場の再整備**

26年度の稼働を目指し、川井浄水場を膜ろ過方式の浄水場へPFI手法で再整備しています。

24年度は、配水池の築造や膜ろ過棟の建設、場内配水管の布設等を行います。

- 24年度末工事進捗率(予定) 80.6%



(5) **安全でおいしい水を作るための調査・研究** 1,258万円
(1,176万円)

原水水質の状況に応じた効率的かつ効果的な活性炭の使用方法について、民間企業と共同で研究します。研究の結果は、今後更新を予定している西谷浄水場の浄水処理方法の検討に役立ちます。

新 (6) **活性炭設備の整備** 2,014万円
(-)

※3-(2)「浄水場等の整備」の内数

臭気や水質汚染事故対策として、水源の一つである道志川系統へ導入する粉末活性炭処理施設的设计等を行います。

- 完成予定 25年度

(7) **塩素注入量の低減化** 5,900万円
(8,824万円)

「安全な水」のためには、蛇口で一定の塩素濃度を確保する必要がありますが、一方で塩素は水道水のカルキ臭の原因となります。このため、蛇口における残留塩素濃度を把握する自動水質監視装置を設置し、塩素注入量の低減化を図ります。

- 自動水質監視装置設置数 62か所

(8) 横浜独自の水質目標に基づく水質管理

327 万円
(172 万円)

品質管理の国際規格である ISO9001 及び ISO/IEC17025 による水質検査体制を継続します。

これにより、臭気や鉛、消毒副生成物であるトリハロメタンなど「安全」や「おいしさ」の 8 項目について、国の水質基準よりもさらに厳しい横浜独自の水質目標の達成を目指します。



拡 (9) 放射性物質検査体制の充実

24 年度から、国では放射性物質の暫定規制値を見直し、長期的な影響を考慮した新たな指標を設けることとしています。

水道局では、この指標以上に精度の高い測定ができるよう検査体制を充実させ、今まで以上に厳格に放射性物質を測定します。

測定結果は、ホームページで速やかに公表し、お客様の不安感の解消に努めます。



ゲルマニウム半導体検出器のイメージ写真

2 蛇口にいつでも新鮮な水

(1) 鉛製給水管の早期解消

4,902 万円
(5,500 万円)

宅地内部分の鉛製給水管について、引き続き*1 助成制度と*2 パイプ・イン・エコ工法により改良を進めます。

- 24 年度改良数 10,100 か所
- | | |
|-------------|-----------|
| 24 年度末改良累計 | 58,600 か所 |
| 計画：14～26 年度 | 80,200 か所 |

*1 助成制度

宅地内の鉛製給水管をお客さまが新しい水道管に取り替える際、工事費の 1/2 (上限 5 万円) を助成する制度

*2 パイプ・イン・エコ工法

水道局が 8 年ごとに行う水道メーターの満期取替時に、水道局負担で鉛製給水管の中に合成樹脂製の管を挿入して内側を被覆し、鉛の溶出を防ぐ廉価で簡易的な工法



パイプ・イン・エコ工法

(2) 直結給水の促進

受水槽における衛生問題を解消し、より安全でおいしい水を供給するため、24 年度も直結給水の普及促進に向けた積極的な広報を行います。

これにより、お客さまは受水槽スペースの有効利用、受水槽・ポンプ設備の維持管理費用や電気代の節減が可能となります。

(3) 子供たちが水道水を飲む文化を育む事業

6,000 万円
(6,000 万円)

《小・中学校等の屋内水飲み場直結給水促進事業》

教育委員会が改修を予定している学校に対し助成することで、水飲み場の直結給水を促進し、子供たちが冷たくておいしい水を飲むことができるようにするとともに、水道水の信頼を高めます。

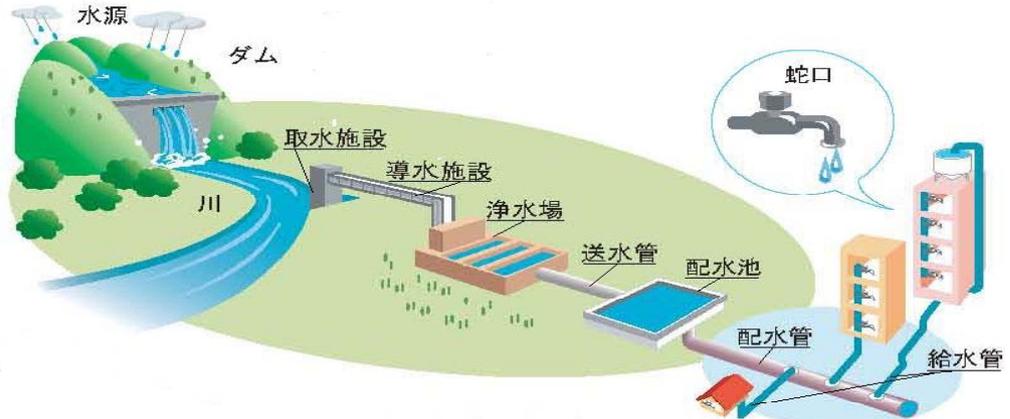
- 24 年度助成対象 15 校
- | | |
|------------|-------|
| 24 年度末改修累計 | 200 校 |
| 計画：市立小・中学校 | 503 校 |



3 災害に強い信頼のライフライン

水源から 蛇口まで

(水道施設イメージ図)



(1) 取水・導水施設の耐震補強

14億6,966万円
(7億6,540万円)

災害等における停電時にも安定して原水が確保できるよう、自然流下である相模湖系統・道志川系統の取水・導水施設の耐震化を進めます。

- ・久保沢ずい道耐震補強工事
- ・青山沈殿池改良工事 他

(2) 浄水場等の整備

10億3,596万円
(11億8,736万円)

浄水場は飲料水を製造する根幹となる施設であり、災害時にも安定した浄水処理を可能とするため、耐震化を進めます。また、水処理の安定性を継続させるため、浄水設備の更新等を行います。

- 浄水場耐震化等 6億2,786万円
- ・ 西谷浄水場沈殿池耐震補強工事 他
- 浄水設備更新等 4億 810万円
- ・ 小雀浄水場3系沈殿池傾斜板沈降装置更新工事 他

(3) 配水池等の整備

10億3,258万円
(18億9,952万円)

配水池は市内の水需要に応じて水量を調節する施設ですが、災害時には応急給水拠点となることから、災害時の飲料水確保等のため、配水池を築造するとともに既存配水池の耐震化を進めます。

- 配水池の築造等 5億5,438万円
- ・ (仮称) 鶴ヶ峰上部・下部配水池築造工事 他
- 既存配水池の耐震化等 4億7,820万円
- ・ 小雀浄水場2号配水池耐震補強工事 他

(4) 電機・計装設備等の計画的更新

12億7,518万円
(16億1,544万円)

浄水場や配水池等の水道施設では、ポンプなどの電機設備や圧力・流量等を測定・制御する様々な計装設備が稼動しています。お客さまへ安全な水を安定してお届けするため、これらの設備を計画的に更新します。

- ・ 川井浄水場計装設備更新工事
- ・ 寒川取水事務所ポンプ設備更新工事 他

(5) 送水機能の強化

22億7,688万円
(18億7,370万円)

水源事故等により浄水場が停止した場合も、他の浄水場からのバックアップ体制を強化することで安定給水が可能となります。このため、浄水場と配水池を結ぶ送水管の整備を進め、送水管のネットワーク化を図ります。

- ・ (仮称) 新磯子幹線口径1200mm 送水管新設工事
- ・ 鶴ヶ峰幹線口径1000mm 更新工事



鶴ヶ峰幹線口径1000mm
更新工事

(6) 配水幹線の整備

19億7,690万円
(14億2,358万円)

水圧の均等化や漏水破裂事故時における断水の区域縮小・時間短縮のため、管路のループ化やバックアップ管など配水幹線の整備を行います。

・(仮称)環状4号線口径1200mm配水管新設工事 他

抜 (7) 老朽管更新・管網整備による配水管の耐震化

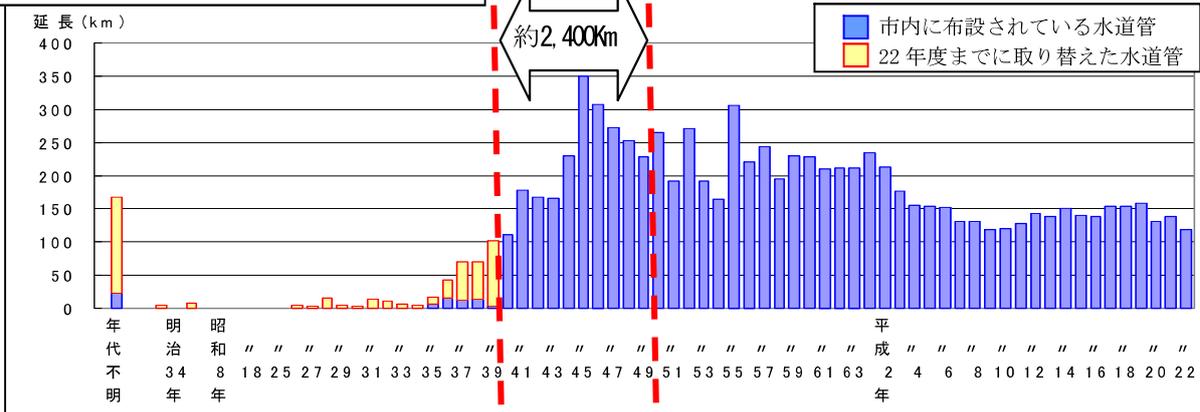
196億1,280万円
(194億6,278万円)

昭和40年代に布設した配水管(約2,400Km)が更新時期を迎えていることから、漏水・破裂等の恐れがある老朽管を計画的に耐震管へ更新します。小口径老朽管の更新については更にスピードアップを図るとともに、配水管網を整備することにより、災害時や漏水事故時における飲料水の確保を図ります。また、更新・新設にあたっては、耐久性が飛躍的に向上した「100年管」を一部で採用します。



●24年度老朽管更新延長 110Km 配水管新設延長 3Km

市内水道管の長さや年代別布設延長(22年度末)



(8) 配水管の腐食性土壌対策

《15億6,902万円》
(14億9,333万円)
※3-(7)「老朽管更新・管網整備による配水管の耐震化」の内数

腐食性土壌に埋設された配水管は、耐用年数に達する前に漏水することがあり、生活に多大な影響を及ぼす恐れがあるため、優先的に更新します。

●24年度更新延長 7.2 Km
 [24年度末累計更新延長 89.2Km
 計画：12～37年度 更新延長 160.0Km]

(9) 救急告示医療機関への管路の耐震化

《5,248万円》
(2億2,928万円)
※3-(7)「老朽管更新・管網整備による配水管の耐震化」の内数

災害時の医療活動に支障をきたさないよう、救急告示医療機関に給水している配水管を耐震化しており、24年度で整備計画が完了します。

●24年度整備か所数 3か所
 [計画：19～24年度 48か所]
 ※災害医療拠点病院13か所は18～20年度で完了

中小企業振興に積極的に取り組みます

24年度も、市内中小企業の受注機会増大や技術力向上の支援等、中小企業振興に取り組みます。

- 小口径老朽管更新等、配水管の整備や設計業務委託等の発注額増による受注機会の増大(増額4億円)
- 横浜市指定給水装置工事事業者講習会の拡充(1回→2回)

(10) 消火栓の漏水事故対応

1 億円
(1 億円)

消火栓の漏水事故対応として、平成元年度より前に設置された消火栓を対象に調査・修繕を行います。

- 24 年度
 - ・調査基数 13,000 基
〔計画：22 年～24 年度 32,000 基〕
 - ・修繕基数 1,600 基
〔計画：22 年～26 年度 6,400 基〕
- ※修繕基数は調査対象の 20%を見込んでいます

**新 (11) 災害時用大口径
備蓄材料の確保**

2,400 万円
(-)

震災により破損した場合に影響が大きい大口径管（口径 400mm 以上）について、市内の 4 か所に材料を分散備蓄し、災害時の基幹管路の早期復旧を目指します。



災害派遣での応急復旧活動（東日本大震災）

新 (12) 迅速な応急給水に向けた給水車の改良

1,165 万円
(-)

東日本大震災での応急給水の経験を活かし、現行の給水車を改良しタンク部に蛇口を取り付けることで、災害時における迅速な運搬給水を図ります。



【現行型の給水車】
現場で給水の都度、簡易な配管と蛇口の組み立てが必要です



【改良後の給水車】
現場に到着後、直ちに給水できます

- 給水車改良台数
17 台

**(13) 配水ポンプ場・事務所の
停電対策の強化**

2 億 84 万円
(-)

停電時の配水ポンプ停止による断水等の影響を最小限とするため、バックアップ設備を整備し安定給水を強化します。また、災害時の円滑な初動体制を確保するため、防災活動の拠点となる事務所に順次、非常用発電設備を整備します。

- 配水ポンプ場バックアップ設備の整備
24年度整備か所数 バイパス弁自動化 2 か所
- 非常用発電設備の整備
24年度整備か所数 整備 1 か所
設計 2 か所

(14) 中村町事務所の再整備

5,500 万円
(7,500 万円)

建設後 40 年以上が経過し、老朽化への対応とともに耐震対策が必要となっている中村町事務所について、横浜市中心部を含む 4 区（西・中・南・保土ケ谷）を所管する防災の拠点として再整備します。

これにより、大規模地震発生時の初動体制を強化し、想定される被害に効果的に対応するとともに、事務の効率化を図ります。

- ・中村町事務所再整備に係る設計・測量等
(26 年度整備完了予定)

4 環境にやさしい水道システム

(1) 自然流下系の優先とポンプ系施設の効率化

《13億 1,970万円》
(5億 6,604万円)

※3-(6)「配水幹線の整備」の内数

環境への負荷を軽減するため、小雀浄水場からポンプによって給水している一部の地域を電力消費量の少ない自然流下系である川井浄水場からの給水区域に切り替える配水管の整備を行います。

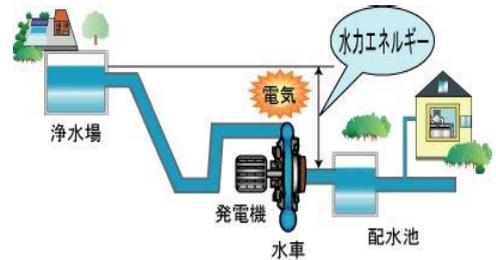
- ・(仮称) 環状4号線口径1200mm配水管新設工事 他

拡 (2) 再生可能エネルギーの有効活用

1,560万円
(400万円)

水道水を供給する過程で生じる水力エネルギーを有効利用する小水力発電設備の設置推進など、「環境未来都市」として再生可能エネルギーの活用に取り組みます。

小水力発電イメージ図



- 小水力発電24年度末稼働数 2か所
〔計画：27年度末稼働数 6か所〕
- ・磯子区峰配水池小水力発電設備の設計(25年度完成予定)
- ・水力発電機能を付加した流量調整弁の大学等との共同研究
- ・風力発電導入のための風況調査(小雀浄水場)

再生可能エネルギーで一般家庭1,174軒分の電力を発電

水道局では環境にやさしい水道システムを構築するため、23年度までに1,794kWの再生可能エネルギー設備を設置してきました。これらの設備によって、一般家庭1,174軒が使用する電力に相当する年間約430万kWhを発電することができる見込みです。



小雀浄水場の太陽光発電設備

(3) 市民ボランティアとの協働による水源林の整備

1,058万円
(1,089万円)

「NPO法人 道志水源林ボランティアの会」等と協働して、水源地道志村の民有林5ヘクタールの整備を行います。活動は、市民・企業等からの寄附金や「はまっ子どうし The Water」の売上金の一部による「横浜市水のふるさと道志の森基金」を活用します。



市民ボランティアによる間伐

拡 (4) 水源エコプロジェクト W-eco・p(ウィコップ)

ウィコップは企業や団体と協働して水源保全を行う取組です。協定に基づき企業等から寄附金をいただき、道志水源林の整備に活用するとともに、水源保全の大切さをPRします。

- 寄附金額 24年度552万円(予定)
23年度455万円(予定)
〔協定締結企業・団体 24年度末累計14者(予定)〕

拡 (5) 環境教育の充実

200万円
(60万円)

市内の中学生を対象に、水源林での枝打ち・間伐や水源地域の中学生との交流、応急給水訓練などを通じ、水道への理解を深めていただく「WATER HERO」等を実施します。

5 お客さま満足度の高い水道サービス

(1) 地域に身近なサービスの提供 1,577万円 (1,609万円)

地域サービスセンターを中心に、様々なイベント等でお客さまとの交流を通じ、水道事業の積極的なPRを行います。

- ・出前水道教室
- ・区民祭への出展 他

【拡】(2) 市民との協働による 1,554万円 (620万円) 応急給水対策の強化

災害時に市民の皆さまが主体的に活動できるよう、引き続き災害用地下給水タンク等による応急給水訓練を実施し、あわせて資機材の充実を図ります。また、応急給水場所を周知するため、区ごとの給水マップを配布します。

(3) 「はまっ子どうしThe Water」の販売

1億3,970万円
(1億3,476万円)

「はまっ子どうしThe Water」の販売を通じて、「横浜の水プロモーション」の推進、飲料水備蓄促進等を図ります。また、売上の一部は道志水源林の整備やアフリカ諸国の水環境整備への支援に活用します。

- 24年度販売目標 210万本



備蓄用の「ひとり9リットルセット」

【拡】(4) おいしい水スポット (ウォーターステーション) 300万円 (400万円)

市内の商業施設等との協働や環境省主催のマイボトルマイカップキャンペーンとの連携により、市民の皆さまが、気軽においしい水を飲むことができ、同時に水道に関する情報を得ることができる場として「ウォーターステーション」を展開します。



「マイボトルマイカップキャンペーン」で市内大学に設置した給水器

- 24年度目標 10か所

【拡】(5) 横浜のおいしい水検定 400万円 (500万円)

水道水の安全性やおいしさ、水道事業の仕組みについて、お客さまに楽しく、より深く学んでいただくため、「横浜のおいしい水検定」を実施します。24年度は初の1級検定を行います。

- 23年度受験者実績 ()内は合格者
2級 194人 (134人)
3級 4,523人 (3,485人)
- 22年度受験者実績
3級 1,992人 (1,636人)

※実施は22年度から

近代水道創設 125年

平成24年は横浜で国内初の近代水道が創設されてから125年となります。安全でおいしい水を安定的にお届けする水道局の取組について、お客さまに御理解いただくとともに、職員が水道局の歴史や技術を継承していく年とするため、職員プロジェクトにより、次のテーマで各事業に取り組みます。

●水道技術の歴史を次世代に継承

水道技術・歴史的資産の調査と記録 等

●水道の魅力の再発見

水道記念館の集客力向上に向けた催事の企画・実施、散策ルートの整備 等

●新たなメディアの活用による情報発信

各種メディアを活用した水道の情報発信の充実、旅行会社と協働した観光バスツアー 等



6 創造と挑戦の活力ある企業精神

(1) 業務の効率化と事業見直しによる経費削減

業務の委託拡大等による職員定数の削減、事業見直しによる工事コスト・維持管理費、支払利息の削減など、あらゆる視点から徹底した経費削減に取り組みます。

- 職員定数の削減 【効果額 △5億1,000万円】
 - ・料金整理業務の委託拡大等により△53人（1,586人→1,533人）

- 工事コストの縮減 【効果額 △18億6,000万円】
 - ・老朽管更新等における道路内の複数配水管の一本化や口径の縮径等 (△10億 円)
 - ・ポンプ更新費用の節減〔ケースの再利用：2基〕 (△1,850万円)
 - ・昼夜間工事を可能とし工期を短縮したことによる推進機リース代の削減 (△3,334万円)
 - ・沈殿池外面補強による内部機器類の撤去・復旧費削減 (△7,535万円) 他

- 維持管理費等の削減【効果額 △1億5,000万円】
 - ・ポンプ設備の修繕周期見直し〔12年→15年〕 (△6,600万円)
 - ・マッピングシステム機器の延命化〔再リース〕 (△1,182万円)
 - ・口座振替・クレジットカード払い促進
〔キャンペーン実施：6万件対象〕 (△249万円)
 - ・各種書籍及び新聞等の購読取止め (△175万円) 他

- 支払利息の削減 【効果額 △2,000万円】
 - ・高金利企業債の繰上償還（25億円）による利息の削減
（24～33年度の全体効果額△4億9,000万円）



再利用するポンプのケース

新 (2) 事務所の配置見直し

1,440万円
(-)

水道料金関連業務を所管する地域サービスセンターと給水装置関連業務を所管する給水維持課は、ともにお客さまサービスの最前線を担っており業務上の関わりが深いことから、所管区域を統一して7エリアとし、同一庁舎で業務が執行できるよう事務所の配置を見直します。これにより、事務の効率化や庁舎関連経費の削減を図るとともに、災害時の対応力強化を図ります。

24年度は、北部第二と西部第二給水維持課の庁舎改修(25年度完了予定)に係る設計を行います。

- 地域サービスセンター及び給水維持課の事務所配置数
23年度末16か所 → 27年度(目標)10か所

(3) 水道局資産の有効活用

【収入】 3億 144万円
(3億6,515万円)

不動産の貸付や調査・分析業務の受託など、職員の技術力も含めたあらゆる資産の活用により、水道料金以外の収入を確保し、財政基盤の強化を図ります。

- ・未利用地の貸付等による不動産の活用
- ・水質分析業務の受託
- ・漏水調査業務の受託
- ・管路研修施設の外部貸出し 他

横浜FC・LEOC トレーニングセンター(西谷配水池上部利用)



**(4) 人材育成施策の強化
・技術継承の推進**

3,222 万円
(3,889 万円)

職員が意欲と能力を発揮し、組織全体の力を向上させるため、各職場での OJT の推進や様々な制度の活用等により、人材育成施策の強化を図ります。

- ・キャリアデザイン研修
- ・お客さまサービス向上に向けた研修
- ・ME（マスター・エンジニア）制度、TE（テクニカル・エキスパート）制度を活用した技術・技能継承
- ・将来の横浜水道を支える技術者養成研修
- ・研究開発の推進 他

**新 (5) 障害者施設への
水道メーター
分解作業委託**

660 万円
(-)

使用できなくなった水道メーターの分解作業を障害者施設へ委託します。

これにより、障害者の就労支援につながるのと同時に、水道メーターを金属とプラスチック等に分けることで、より高額での売却が見込まれます。

**拡 (6) 水道事業における
国際貢献の推進**

2,664 万円
(1,232 万円)

長年にわたり培ってきた技術と国際協力の経験を活かし、引き続き海外研修員の受入れなどを行うほか、JICA（独立行政法人国際協力機構）等の国際機関とも連携し、アジア・アフリカなど開発途上国における水道事業の課題解決に取り組みます。

- ・CITYNET（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）研修員受入
- ・「ベトナムと横浜市水道局の4者覚書」に基づく相互協力
- ・第9回水道技術国際シンポジウムの開催（24年11月20～22日 パシフィコ横浜）
- 他



アフリカ諸国からの
研修員受入風景
（漏水調査実技研修）

(7) 海外水ビジネス展開への支援

1,108 万円
(1,148 万円)

国際貢献の経験を活かし、様々な場を利用して技術力の PR や海外水道事業体等のニーズの把握をするのと同時に、公民連携を強化し市内企業の海外水ビジネス展開を支援します。

- ・IWA（国際水協会）世界会議展示会への出展
- ・横浜水ビジネス協議会との連携 他

**拡 (8) 横浜ウォーター(株)と連携
したビジネス展開**

1 億 9,704 万円
(1 億 9,535 万円)

横浜ウォーター株式会社と連携し、施設の運転・維持管理をはじめとする国内水道事業受託や研修事業、国際関連事業等を推進します。

水道事業を取り巻く環境の変化やニーズに柔軟に対応した新たなビジネスを展開し、国内水道事業体やアジア・アフリカ地域などが抱える水道事業の課題解決に向け、一層の貢献と収益の確保を図ります。

- ・川井浄水場運転管理業務委託
- ・給水装置工事給水審査、完了検査業務委託
- ・海外調査案件へのコンサルティング業務
- ・研修員受入 他

公民連携を推進します

施策・事業の実施において、企業、大学、NPO 等、それぞれの技術・ノウハウを活かし、効率的でより質の高い事業成果を得るため、公民連携を推進します。

- 横浜水ビジネス協議会での連携（企業）
- 障害者施設への水道メーター分解作業委託（社会福祉法人）
- 道志水源林ボランティア事業（NPO 法人）
- 研究開発分野における共同研究（企業・大学）
- 「WATER HERO」（企業・中学・大学等） 他

予算概況

工業用水道事業は、供給工場における生産の合理化等により契約水量の減量が続き、料金収入が逡減しています。一方で、老朽化や震災も考慮した施設の更新・改良を着実に進めていく必要があります。

このため、「工業用水道事業中期経営計画（平成23年度～27年度）」の2年目となる24年度は、徹底した経費の削減や企業債残高の積極的な縮減等により、健全で持続可能な財政運営の実現を目指すとともに、計画に基づき施設の更新改良を推進します。

（1）工業用水道料金収入の減少

供給工場における契約水量の減量等を考慮し、23年度当初予算の27億2,600万円より△3,100万円（△1.1%）の26億9,500万円を見込みます。

（2）建設改良費の確保

安定給水の確保のため、老朽管の更新等を推進します。建設改良費は、23年度に比べ3億7,700万円（30.8%）増の16億300万円とします。

（3）経費の削減と財源の確保

徹底した内部管理経費の削減に取り組むとともに、雑用水の供給による新たな需要の開拓や用地の貸付、資産の有効活用を進め財源の確保に努めます。

（4）企業債残高の縮減と支払利息の減額

国による高金利企業債の繰上償還制度の活用や、企業債発行額を償還額の範囲内に抑えることにより24年度末の企業債残高を2億3,200万円縮減し、37億4,300万円とします。

支払利息等は23年度に比べ△1,200万円（△10.9%）の9,500万円となります。

（5）純利益と累積資金残額

純利益は、23年度に比べ3,300万円増の3億6,000万円を計上しました。

また、累積資金残額は23年度に比べ△2億4,000万円の11億9,200万円となります。

主要事業

工業用水道施設の建設改良 （施設の老朽化対策等）

16億 281万円
（12億2,565万円）

昭和40年代に布設した配水管が更新時期を迎えていることから、漏水・破裂等が発生する恐れのある老朽管を対象に、耐震管へ計画的に更新するとともに、老朽化した計装設備などについても更新します。24年度は、建設改良費を増額することにより、更新をスピードアップしていきます。

- ・西寺尾一丁目口径1100mm配水管更新工事
- ・川島町口径1100mm仕切弁設置工事
- ・新磯子線口径600mm配水管布設替工事
- ・戸塚線口径500mm配水管布設替工事
- ・遠方監視制御設備改良工事

【業務の予定量】

区 分	平成24年度予定	平成23年度	増 △ 減	増減率(%)
供給事業所数	65工場	65工場	0工場	0.0
1日当たり契約給水量	261,780m ³	263,250m ³	△ 1,470m ³	△ 0.6
職員計画	27人	27人	0人	0.0

【財政収支】

(単位：百万円)

区 分	平成24年度予算	平成23年度当初予算	増 △ 減	増減率(%)
収益的収入	2,806	2,783	23	0.8
うち工業用水道料金	2,695	2,726	△ 31	△ 1.1
収益的支出	2,398	2,415	△ 17	△ 0.7
うち人件費	250	254	△ 4	△ 1.4
うち物件費等	1,348	1,376	△ 28	△ 2.1
うち支払利息等	95	107	△ 12	△ 10.9
差 引	408	368	40	—
当年度純損益	360	327	33	—
資本的収入	649	253	396	156.8
うち企業債	130	64	66	103.1
資本的支出	1,985	1,645	340	20.7
うち建設改良費	1,603	1,226	377	30.8
うち企業債償還金	362	412	△ 50	△ 12.2
差 引	△ 1,336	△ 1,393	57	—
当年度資金収支	△ 240	△ 363	123	—
累積資金残額	1,192	1,432	△ 240	—
企業債残高	3,743	3,975	△ 232	—

雑用水の供給

工業用水は、工業用以外にも給水能力に余裕があるときは、公共施設など一定の要件を満たす施設に供給することができます。

横浜市では、平成11年3月から雑用水の供給を開始し、24年度の利用者は8か所となり、これによる料金収入は、2,000万円程度を見込んでいます。

- (仮称) 戸塚駅西口公益施設 【新規】
- よこはま動物園ズーラシア
- 戸塚駅西口共同ビル(トツカーナ) 他



(仮称) 戸塚駅西口公益施設のイメージ図

Ⅲ 参 考

平成24年度水道事業会計予算概要表 (対前年度比較)

(税 込)

(単位：千円, %)

区 分		平成24年度当初予算		平成23年度当初予算		増 △ 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率
収 入	水 道 料 金	70,927,740	84.8	72,332,474	84.6	△1,404,734	△1.9
	水 道 利 用 加 入 金	2,904,455	3.5	3,247,647	3.8	△343,192	△10.6
	他 会 計 繰 入 金	5,519,910	6.6	5,620,154	6.6	△100,244	△1.8
	浄 水 受 託 収 益	1,482,219	1.8	1,486,280	1.7	△4,061	△0.3
	そ の 他	2,758,980	3.3	2,822,462	3.3	△63,482	△2.2
	計	83,593,304	100.0	85,509,017	100.0	△1,915,713	△2.2
支 出	人 件 費 注1・2	15,765,499	19.4	16,319,155	20.3	△553,656	△3.4
	物 件 費 等	22,433,287	27.5	20,496,318	25.6	1,936,969	9.5
	動 力 費	1,971,527	2.4	1,984,339	2.5	△12,812	△0.6
	薬 品 費	730,567	0.9	735,026	0.9	△4,459	△0.6
	修 繕 費 等	8,652,890	10.6	6,673,618	8.3	1,979,272	29.7
	委 託 料	5,899,987	7.2	5,682,999	7.1	216,988	3.8
	そ の 他	5,178,316	6.4	5,420,336	6.8	△242,020	△4.5
	企 業 団 受 水 費	18,115,476	22.2	18,078,639	22.6	36,837	0.2
	企 業 団 補 助 金	126,500	0.2	149,000	0.2	△22,500	△15.1
	減 価 償 却 費 等	20,842,708	25.6	20,798,762	26.0	43,946	0.2
支 出	支 払 利 息 等	4,057,881	5.0	4,200,123	5.2	△142,242	△3.4
	特 別 損 失	35,000	0.0	35,000	0.0	0	0.0
	予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	計	81,426,351	100.0	80,126,997	100.0	1,299,354	1.6
収 益 的 収 支 差 引		2,166,953	—	5,382,020	—	△3,215,067	—
消 費 税 等 調 整 額		1,084,062	—	1,136,796	—	△52,734	—
純 損 益		1,082,891	—	4,245,224	—	△3,162,333	—
資 本 的 収 入	企 業 債	10,010,000	71.9	10,963,000	75.1	△953,000	△8.7
	一 般 会 計 出 資 金	1,192,000	8.6	1,229,000	8.4	△37,000	△3.0
	工 事 負 担 金 等	1,089,050	7.8	768,680	5.3	320,370	41.7
	国 庫 補 助 金	1,622,727	11.6	1,629,593	11.1	△6,866	△0.4
	そ の 他	10,698	0.1	10,887	0.1	△189	△1.7
	計	13,924,475	100.0	14,601,160	100.0	△676,685	△4.6
支 出	建 設 改 良 費	25,803,365	65.3	27,175,697	66.6	△1,372,332	△5.0
	基 幹 施 設 整 備 事 業 費	9,010,000	22.8	8,610,000	21.1	400,000	4.6
	配 水 管 整 備 事 業 費	15,800,000	40.0	17,500,000	42.9	△1,700,000	△9.7
	そ の 他 建 設 改 良 費	993,365	2.5	1,065,697	2.6	△72,332	△6.8
	企 業 債 償 還 金	12,960,952	32.8	12,867,843	31.5	93,109	0.7
	国 庫 補 助 金 返 還 金	85,038	0.2	43,916	0.1	41,122	93.6
	投 資 予 備 費	648,198	1.6	685,115	1.7	△36,917	△5.4
	計	39,527,553	100.0	40,802,571	100.0	△1,275,018	△3.1
資 本 的 収 支 差 引		△25,603,078	—	△26,201,411	—	598,333	—
純 損 益		1,082,891	—	4,245,224	—	△3,162,333	—
消 費 税 等 調 整 額		1,084,062	—	1,136,796	—	△52,734	—
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		20,842,708	—	20,798,762	—	43,946	—
資 本 的 収 支 差 引		△25,603,078	—	△26,201,411	—	598,333	—
計 (当 年 度 資 金 収 支)		△2,593,417	—	△20,629	—	△2,572,788	—
前 年 度 末 資 金 残 額		注4 14,384,493	—	注3 14,291,327	—	93,166	—
累 積 資 金 残 額		11,791,076	—	14,270,698	—	△2,479,622	—

注1 平成24年度人件費は、退職給与引当金取崩し額250,000千円を充当後の予算額

注2 平成23年度及び平成24年度の人件費は、嘱託職員報酬を含む予算額

注3 平成23年度当初予算の前年度末資金残額は、平成22年度決算の資金残額

注4 平成24年度当初予算の前年度末資金残額は、平成23年度補正予算案(第1号)を反映した後の資金残額

平成24年度工業用水道事業会計予算概要表（対前年度比較）

(税 込)

(単位：千円，%)

区 分		平成24年度当初予算		平成23年度当初予算		増 △ 減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率	
収 入	工業用水道料金	2,695,120	96.1	2,725,598	97.9	△ 30,478	△ 1.1	
	そ の 他	110,610	3.9	57,304	2.1	53,306	93.0	
	計	2,805,730	100.0	2,782,902	100.0	22,828	0.8	
支 出	人 件 費 注1	250,081	10.4	253,669	10.5	△ 3,588	△ 1.4	
	物 件 費 等	1,347,924	56.2	1,376,235	57.0	△ 28,311	△ 2.1	
	負 担 金	1,132,230	47.2	1,118,438	46.3	13,792	1.2	
	修 繕 費 等	88,800	3.7	120,674	5.0	△ 31,874	△ 26.4	
	そ の 他	126,894	5.3	137,123	5.7	△ 10,229	△ 7.5	
	減 価 償 却 費 等	687,619	28.7	661,638	27.4	25,981	3.9	
	支 払 利 息 等	95,186	4.0	106,847	4.4	△ 11,661	△ 10.9	
	特 別 損 失	10,000	0.4	10,000	0.4	0	0.0	
	予 備 費	7,000	0.3	7,000	0.3	0	0.0	
	計	2,397,810	100.0	2,415,389	100.0	△ 17,579	△ 0.7	
支	収 益 的 収 支 差 引	407,920	—	367,513	—	40,407	—	
	消 費 税 等 調 整 額	47,488	—	40,279	—	7,209	—	
	純 損 益	360,432	—	327,234	—	33,198	—	
資 本 的 収 入	企 業 債	130,000	20.0	64,000	25.3	66,000	103.1	
	国 庫 補 助 金	89,200	13.8	43,800	17.3	45,400	103.7	
	工 事 負 担 金	430,000	66.2	145,000	57.4	285,000	196.6	
	計	649,200	100.0	252,800	100.0	396,400	156.8	
	支 出	建 設 改 良 費	1,602,806	80.7	1,225,648	74.5	377,158	30.8
		工業用水道施設整備事業費	1,000,454	50.4	844,997	51.4	155,457	18.4
		そ の 他 建 設 改 良 費	602,352	30.3	380,651	23.1	221,701	58.2
		企 業 債 償 還 金	361,460	18.2	411,567	25.0	△ 50,107	△ 12.2
		国 庫 補 助 金 返 還 金	17,000	0.9	4,252	0.3	12,748	299.8
		予 備 費	4,000	0.2	4,000	0.2	0	0.0
計	1,985,266	100.0	1,645,467	100.0	339,799	20.7		
資 金 収 支	資 本 的 収 支 差 引	△ 1,336,066	—	△ 1,392,667	—	56,601	—	
	純 損 益	360,432	—	327,234	—	33,198	—	
	消 費 税 等 調 整 額	47,488	—	40,279	—	7,209	—	
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	687,619	—	661,638	—	25,981	—	
	資 本 的 収 支 差 引	△ 1,336,066	—	△ 1,392,667	—	56,601	—	
計（当年度資金収支）	△ 240,527	—	△ 363,516	—	122,989	—		
前 年 度 末 資 金 残 額	注3 1,432,215	—	注2 1,793,947	—	△ 361,732	—		
累 積 資 金 残 額	1,191,688	—	1,430,431	—	△ 238,743	—		

注1 平成23年度及び平成24年度の人件費は、嘱託職員の報酬を含む予算額

注2 平成23年度当初予算の前年度末資金残額は、平成22年度決算の資金残額

注3 平成24年度当初予算の前年度末資金残額は、平成23年度補正予算案(第1号)を反映した後の資金残額

The Water

はまっ子
どうし



暮らしとともに 125年

横浜水道

